

入札に関する注意事項

目次

- 1 社会保険未加入対策の強化
- 2 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

1 社会保険未加入対策の強化

本県では、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保等の観点から、社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）未加入対策として、これまでに、社会保険等未加入の建設業者を入札に参加させないこととするとともに、県発注工事における社会保険等未加入の下請業者に対して加入指導を行っており、契約約款においては一次下請業者を社会保険等加入業者に限定する規定を設けているところです。

建設業における社会保険等への加入に関しては、元請企業及び下請企業の役割と責任等を示した「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」（国土交通省制定）の趣旨を踏まえ、適切な対応をお願いいたします。

（注）各保険の根拠法において適用除外とされている者と下請契約を締結することは問題ありません。

参考：「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」（抜粋）

元請企業は、下請企業の選定に当たっては、法令上の義務があるにもかかわらず適切に社会保険に加入しない建設企業は社会保険に関する法令を遵守しない不良不適格業者であるということ（公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針参照）を踏まえる必要がある。（中略）

下請契約に先立って、選定の候補となる建設企業について社会保険の加入状況を確認し、適用除外でないにもかかわらず未加入である場合には、早期に加入手続を進めるよう指導を行うこと。（中略）

ついては、下請企業には、適切な保険に加入している建設企業を選定すべきであり、健康保険、厚生年金保険、雇用保険の全部又は一部について、適用除外でないにもかかわらず未加入である建設企業は、下請企業として選定しないとの取扱いを徹底すべきである。

2 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者（随意契約の場合にあっては、契約の相手方）は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 20 条の 2 第 2 項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、契約機関に対して、その旨（以下、「おそれ情報」という。）を当該事象の状況の把握のため必要な情報（以下、「根拠情報」という。）と併せて通知してください。

（１）おそれ情報について

建設業法施行規則第 13 条の 14 第 2 項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に

関する法律施行規則第1条において、以下のとおり定められていることに留意してください。

① 主要（※）な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰であって、天災その他不可抗力により生じるもの（請負契約に基づき受注者が協議を申し出ることができる事由に該当するものに限る。）

② 特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰であって、天災その他不可抗力により生じるもの（請負契約に基づき受注者が協議を申し出ることができる事由に該当するものに限る。）

※「主要」かどうかについては、工事の施工に当たり数量的にあるいは使用頻度的に大宗を占めるために欠くことのできないこと、工事原価において大きな比重を占めること又は数量若しくは比重若しくは使用頻度が少ないにもかかわらず工事の施工に大きな影響を及ぼすこと等をもって判断します。

（２）根拠情報について

「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行について（通知）」（令和6年12月13日付国不建第149号）により、根拠情報は、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、以下の資料等に裏付けられたものを用いる必要があることに留意してください。

① メディア記事

② 資材業者の記者発表

③ 公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料

④ 下請業者や資材業者から提出された、過去の同種工事における見積書など価格の上昇がわかる資料（①～③を準備することが困難である場合）

※一の資材業者の口頭のみによる情報など、「当該事象の状況の把握のため必要な情報」を欠き注文者が真偽を確認することが困難である情報は除きます。

（３）契約変更協議について

請負契約の規定（スライド条項の運用基準等を含む。）に基づき契約変更協議の対応を行います。

（４）適用時期について

令和7年2月1日以降に入札公告等を行う案件から適用します。

（５）通知の様式について

通知の様式は以下のHPに掲載していますので、ダウンロードしてご利用ください。

<https://www.pref.toyama.jp/1500/sangyou/nyuusatsu/jouhou/kj00010519/kj00010519-003-01.html>

（６）提出先及び提出方法について

通知の提出先（契約機関）は、富山県砺波農林振興センターです。

書面又はメールでの提出が可能です。メールで提出する場合は、以下のメールアドレスに送付してください。

富山県砺波農林振興センターメールアドレス：atonaminoshin@pref.toyama.lg.jp

※メールを送付する際、件名は「●●●●●●●●おそれ情報の通知（業者名）」としてください。